

地方所在の貿易業者が使用する トレード・タームズに関する時系列考察

—愛媛県における2018年アンケート調査の追加版—¹⁾

吉田友之

はじめに

わが国の貿易量、貿易額の大部分は総合商社、大手専門商社、大手製造業者などいわゆる大手貿易業者により担われていることはいうまでもないが²⁾、数のうえからは貿易業者のなかで中小貿易業者の占める割合は圧倒的に多いことも確かである。しかし、中小企業のうち、直接輸出を行っている製造業者数は、2014年では、中小製造業全体に占める割合で2009年から6年連続で増加しているものの、2014年で3.7%にとどまっている³⁾。換言すれば、中小企業は今後貿易取引をてこにすることでその発展の可能性を大いに有しているといえる。しかしながら、直接貿易取引を始めるには国内取引とは異なる様々な専門的知識や語学力が必要となるため、そのような能力を有する人材不足により、中小企業では未だ直接輸出取引を行えないところが多い。直接貿易を始めるために多くを学ぶ必要があるが、その際にネックとなるのがトレード・ターム（貿易定型取引条件）に関する知識である。

そのため、とくに地方に所在する中小企業に対してトレード・タームズの使用実態を明らかにし、それらの企業が適正なトレード・タームズを使用する際の留意点について言及したい。

その一環として愛媛県に所在する貿易業者を対象に1999年、2003年、2008年、2013年、2018年にわたり「トレード・タームズ（貿易定型取引条件）に関するアンケート調査」を行い、各年における貿易業者が使用するトレード・タームズを中心に明らかにした。2010年にはインコタームズが改定され、それに伴って4条件が削除され2規則（条件）が追加的に規定された。2013年には、2010年インコタームズの改定後、初めて同アンケート調査を実施し、改定インコタームズで規定されたトレード・タームズを含めた、貿易業者のトレード・タームズの使用実態を明らかにできた。また2020年にインコタームズの改定が決定しており、今回の2018年調査

1) 本稿は日本貿易学会第59回全国大会（2019年5月25日）での報告内容をまとめたものである。

2) 本稿で述べる貿易業者とは、業種の区別としてではなく直接貿易を行っている業者をそう呼んでいる。

3) 中小企業庁『2017年度版中小企業白書』16頁。

は改定直前のトレード・タームズの使用実態を明らかにできたと考える。

第1章ではアンケート調査の概要について述べ、第2章ではアンケート結果の時系列比較考察を行いたい。第2章1では、アンケート対象者の貿易形態について、2では、どのような運送手段を利用しているのかについて、3では、どのトレード・タームズを使用するのかを決定する者はだれなのかについて、4では、実際に使用したトレード・タームズについて、5では、使用したことはないが知っているトレード・タームズについて、6では、いわゆる在来船向けのタームズの使用理由について、7では、いわゆるコンテナ・トレード・タームズの使用打診の有無とその結果について、8では、いわゆるコンテナ・トレード・タームズの被使用打診の有無とその結果について、今回(2018年)の調査を追加して過去4回にわたるアンケート結果を基に考察したい。むすびとして、現行までのトレード・タームズの使用動向と今後の動向予測について、および適正なトレード・タームズ使用のための方策についてとりまとめたい。

第1章 調査概要

1 調査テーマ

トレード・タームズ(貿易定型取引条件)に関するアンケート調査。

2 調査の実施期間

- 1) 1999年11月～2000年1月。
- 2) 2003年5～9月。
- 3) 2008年7～8月。
- 4) 2013年1～2月。
- 5) 2018年11～12月。

3 調査対象者

1) ジェトロ愛媛貿易情報センター、(社)愛媛県産業貿易振興協会『愛媛県国際取引企業リスト'97』平成9年12月の企業リストに掲載の企業中、取引形態の項目で直接輸出(直接・間接輸出併用を含む)ないし直接輸入(直接・間接輸入併用を含む)との記載のある全業者。ただし、県内に本社を置いていない企業についても調査対象とした。

2) ジェトロ愛媛貿易情報センター、(社)愛媛県産業貿易振興協会『愛媛県国際取引企業リスト2001-2002』平成14年3月の企業リストに掲載の企業中、取引形態の項目で直接輸出ないし直接輸入との記載のある全業者。ただし、県内に本社を置いていない企業については調査対象から除外した。

3) ジェトロ愛媛貿易情報センター、(社)愛媛県産業貿易振興協会『愛媛県国際取引企

業リスト2007—2009』平成19年11月の企業リストに掲載の企業中、取引形態の項目で直接輸出（直接・間接輸出併用を含む）ないし直接輸入（直接・間接輸入併用を含む）との記載のある全業者。

4) ジェトロ愛媛貿易情報センター、(社)愛媛県産業貿易振興協会『愛媛県国際取引企業リスト2012』平成24年3月の企業リストに掲載の企業中、取引形態の項目で直接輸出（直接・間接輸出併用を含む）ないし直接輸入（直接・間接輸入併用を含む）との記載のある全業者。

5) ジェトロ愛媛貿易情報センターのホームページで公開の、ジェトロ愛媛貿易情報センター、(公社)愛媛県産業貿易振興協会『愛媛県国際取引企業リスト2018』2018年3月の企業リストに掲載中、取引形態の項目で直接輸出（直接・間接輸出併用を含まない）ないし直接輸入（直接・間接輸入併用を含まない）との記載のある全業者。

4 調査の実施方法

アンケート票、アンケート実施の趣旨と回答協力依頼状、返信用封筒を同封のうえ郵送またはメール便で送付し、返送を依頼した（いわゆる郵送調査法）。

1) アンケート調査実施に先立ち、ジェトロ愛媛貿易情報センターおよび(社)愛媛県産業貿易振興協会へ本調査の趣旨を説明し（11月上旬）、アンケート票に添付する「アンケート実施の趣旨と回答依頼状」の中に「同調査の趣旨は上記センターおよび協会からも理解を得ている」旨の記載を行い、同調査票を郵送し、返送を依頼した（11月上旬）。回答がなかった先には「アンケート返送のお願い」を葉書で送付した（11月下旬）。さらに回答がなかった先にはアンケート票を再送し、回答依頼を行った（1月上旬）。

2) アンケート調査協力依頼状を事前にEメールまたはファクスで送信し（5月下旬）、その後アンケート調査票を郵送し、返送を依頼した（5月下旬）。回答がなかった先にはファクスまたはEメールにより再度の回答依頼を行った（6月中旬）。回答がなかった先にアンケート票を再送し、ファクスで回答依頼を行った（7月初旬）。なお回答がなかった先にファクスにより回答依頼を行った（7月下旬）。

3) アンケート調査票などを郵送し、返送を依頼した（6月下旬）。回答がなかった先にアンケート票などを再送し、再度回答依頼を行った（7月下旬）。

4) アンケート調査票などをメール便で送付し、返送を依頼した（1月下旬）。

5) アンケート調査票などを郵送し、返送を依頼した（11月）。

5 回答者数

1) アンケート調査票送付総数177件で回収数125件であった。そのうち有効回答数は109件で、16件は「直接貿易は行っていない」、「アンケート受取拒否」、「転送期間経過」、「転居先不明」、「回答拒否」、「貿易実績がほとんどない」など無効回答であった。したがって、回収率

は70.6%⁴⁾、有効回収率は61.6%⁵⁾、無効回答を除く有効回答率は67.7%⁶⁾であった。

2) アンケート調査票送付総数126件で回収数116件であった。そのうち有効回答数は75件で、41件は「直接貿易は行っていない」、「回答拒否」、「破産」、「転居先不明」、「所在地に該当企業がない」、「移転」、「貿易事業は他府県で行っている」など無効回答であった。したがって、回収率は92.1%⁷⁾、有効回収率は59.5%⁸⁾、無効回答を除く有効回答率は88.2%⁹⁾であった。

3) アンケート調査票送付総数130件で回収数71件であった。そのうち有効回答数67件で、4件は「直接貿易は行っていない」、「休止中」など無効回答であった。したがって、回収率は54.6%¹⁰⁾、有効回収率は51.5%¹¹⁾、無効回答を除く有効回答率は53.2%¹²⁾であった。

4) アンケート調査票送付総数216件で回収数90件であった。そのうち有効回答数82件で、8件(他に1件は返送ではなくメールで「直接貿易」なしと連絡)は「直接貿易は行っていない」など無効回答であった。したがって、回収率は41.7%¹³⁾、有効回収率は38%¹⁴⁾、無効回答を除く有効回答率は39.6%¹⁵⁾であった。

5) アンケート調査票送付総数172件で回収数69件であった。そのうち有効回答数66件で、3件は「直接貿易は行っていない」など無効回答であった。したがって、回収率は40.1%¹⁶⁾、有効回収率は38.4%¹⁷⁾、無効回答を除く有効回答率は39.1%¹⁸⁾であった。

第2章 単純集計結果の比較分析

1 貿易形態

1) 結果の比較

「貴社の貿易形態はどれですか」について質問したところ、次の回答を得た。

4) 125件 ÷ 177件

5) 109件 ÷ 177件

6) 109件 ÷ (177件 - 16件)

7) 116件 ÷ 126件

8) 75件 ÷ 126件

9) 75件 ÷ (126件 - 41件)

10) 71件 ÷ 130件

11) 67件 ÷ 130件

12) 67件 ÷ (130件 - 4件)

13) 90件 ÷ 216件

14) 82件 ÷ 216件

15) 82件 ÷ (216件 - 9件)

16) 69件 ÷ 172件

17) 66件 ÷ 172件

18) 66件 ÷ (172件 - 3件)

		貿易形態の推移（回答数ベース）				（単位％）
	1999年 （109件）	2003年 （73件）	2008年 （67件）	2013年 （82件）	2018年 （66件）	
輸出入業	42.2	34.2	40.3	36.6	50.0	
輸出業	9.2	9.6	13.4	13.4	18.2	
輸入業	47.7	54.8	44.8	50.0	31.8	

2) 結果の分析

輸出入業では、1999年には40%強、2003年には34%、2008年には40%台、2013年には37%、2018年には50%台になっていた。輸出業では、1999、2003年はほぼ同じく9%強であったが、2008、2013年には約13%と若干高くなり、2018年には20%弱と漸増傾向であった。一方、輸入業では、1999年には約48%、2003年には約55%、2008年には再び40%台、2013年には50%と高い比率で推移していたが、2018年には30%強と減少していた。

輸出入業と輸入業では、輸出入業の減少時には輸入業は増加し、輸出入業の増加時には輸入業は減少していた。但し、輸入業は相対的に高い比率を維持していた。

輸入業者は、2008年には輸出業を兼ねるようになり輸入業の減少分が輸出入業に移行し、輸出入業者は2008年にはその一部が輸出業専業者に移行したのではないかと推測できる。また、2018年には2008年の傾向が一層顕著になったと推測できる。

相対的に輸入業専業者の比率が高かったのは、愛媛県松山港地域は1993年に地方港湾では全国で最初にFAZ（Foreign Access Zone；輸入促進地域）¹⁹⁾に指定されたこともあり、当初から輸入振興に力が入れられてきたことと関係があるものと推測できる。しかし、年月を経るにつれて輸入業者が輸出業を兼業するようになり輸出入業者が増加してきたのではないかと推測できる。

2 利用運送手段

1) 結果の比較

「貴社が主に利用している運送手段はどれですか」について質問したところ、次の回答を得た。但し、2008年には複数回答可（2つまで）とした²⁰⁾。

19) この根拠は1992年輸入促進および対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（いわゆるFAZ法）で当初は96年までの時限立法であったが2006年まで延長後廃止された。

20) 1999、2003年は単一回答であった。

利用運送手段の推移〔上段：回答者ベース〕(下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 ²¹⁾ 〔109件〕	2003年 ²²⁾ 〔71件〕	2008年 〔67件〕 (100件)	2013年 〔82件〕 (107件)	2018年 〔66件〕 (97件)
定期コンテナ船	67.8	78.9	77.6 52.0	81.7 62.6	80.3 54.7
定期在来船	8.3	8.5	20.9 14.0	13.4 10.3	13.6 9.3
不定期バラ積船	5.5	2.8	11.9 8.0	8.5 6.5	12.1 8.2
不定期タンカー船	0.9	0.0	3.0 2.0	0.0 0.0	0.0 0.0
定期・不定期 航空機	13.8	9.9	28.4 19.0	20.7 15.9	36.4 24.7

2) 結果の分析

1999, 2003年には単一回答とし2008, 2013年には複数回答可(1~2つ回答)としたために、各年ともに完全に対比させることは難しいためおもに回答者ベースで比較した。2008年から複数回答可とした理由は、2003年の回答で「航空機も利用」との添え書きが多くあり単一の回答では正確な利用運送手段を把握できないと考えたことによる。

「定期コンテナ船」では、1999年を除いて80%前後でその利用頻度は高止まりで推移していた。

「航空機」では、1999, 2003年と10%前後を維持し「コンテナ船」につぐ利用頻度であった。2003年には「コンテナ船」との回答者の中にも「航空機を利用することがある」旨の記載があり、複数回答可であったなら「航空機」の利用率はもう少し上昇していたかもしれない。それを考慮したとしても、「航空機」は2008, 2013年, 2018年には高い利用頻度で推移していた。

現在、世界の主要定期航路のみならず地方港と外国諸港を結ぶいわゆるフィーダー航路でもほぼ100%のコンテナ船化が完了していることからすると、「コンテナ船」利用とした高い回答頻度は当然の結果であるといえる。また航空機による貨物輸送はとくに付加価値の高い商品については従来から行われていたが、それはあくまでも船舶運送に対する補完的意味合いの強いものであった。しかし航空機輸送の頻度はやがては頭打ちとなるようになるだろうが、現行では航空機輸送はその範囲を脱して立派に一個の運送手段として独り立ちするまでに成長したといえる。

3 トレード・タームズの決定者

1) 結果の比較

「貴社が使用するトレード・タームズの決定者は誰ですか」について質問したところ、次の回答を得た。

21) 回答者ベースのみ表記(単一回答であったため)。

22) 回答者ベースのみ表記(単一回答であったため)。

トレード・タームズ決定者の推移（回答数ベース）					（単位％）
	1999年 （108件）	2003年 （73件）	2008年 （65件）	2013年 （81件）	2018年 （66件）
貴社（自社）	40.7	54.8	44.6	53.1	45.5
取引先	13.9	12.3	15.4	9.9	12.1
一概に誰とはいえない	45.4	31.5	38.5	37.0	42.4

2) 結果の分析²³⁾

「貴社（自社）」では、年により上下動はあるものの概ね過半数に近い比率で推移していた。2003年には約55％、2013年には約53％にのぼっていたが、各年は取引形態として「輸入者」の回答率が高くなっており、バイヤーズ・キングという諺のとおりとなっていた。

「一概に誰とはいえない(ケースバイケース)」では、年により上下動はあるものの概ね40％前後で推移していた。

「取引先」では、ほぼ10％強で推移し大きなばらつきはみられなかった。

2003年には「自社」と「一概には誰とはいえない」との比率差が大きかったが、2008年には両者のそれは少なくなっていた。これは2003年の「自社」との回答者が2008年には「一概には誰とはいえない」に移行した可能性があるためと考えられる。いずれにせよ各年ともにトレード・タームズの決定に対して約80％以上の比率で「自社」が係わる可能性があり、2013年、2018年とその比率は一層高くなっていった。換言すれば、適正なトレード・タームズを使用するの可否に対して「自社」の果たす役割は大きいといえよう。

4 使用経験のあるトレード・タームズ

1) 結果の比較

「貴社が実際に使用したことがあるトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）について質問したところ、次の回答を得た。

2) 結果の分析

この結果から実際に使用されているトレード・タームズの状況を把握することができる。

回答者ベースにおいて、在来船用のトレード・タームズであるCIFでは、2008年の1.3社に1社の高い使用頻度を除いて、1999、2003年はともに1.7社に1社、2013、2018年はともに1.6社に1社とほぼ同水準の高い使用頻度で推移していた。FOBでは、2003年の1.8社に1社の低い使用頻度を除いて、1999年は1.6社に1社、2008、2013、2018年はともに1.4社に1社とほぼ同水準の高い使用頻度で推移していた。CFRでは、1999年は1.6社に1社、2003年は1.7社に1社、2008年は1.6社に1社、2013年は1.7社に1社、2018年は1.6社に1社とほぼ同水準の高い使用頻

23) 問「トレード・タームズの決定者」の回答選択肢は「貴社」としているが、回答者からすると「自社」となるため本文中では「自社」を併記していた。

在来船向けタームズの推移〔上段：回答者ベース〕(下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 〔109件〕 (257件)	2003年 〔75件〕 (163件)	2008年 〔59件〕 (168件)	2013年 〔80件〕 (224件)	2018年 〔65件〕 (213件)
FAS	2.8 1.2	0.0 0.0	3.4 1.2	2.5 0.9	1.5 0.5
FOB	62.4 26.5	56.0 25.8	72.9 25.6	71.3 25.4	72.3 22.1
CFR (C&F)	63.3 26.7	58.7 27.0	62.7 22.0	58.8 21.0	61.5 18.8
CIF	58.7 24.9	58.7 27.0	78.0 27.2	62.5 22.3	64.6 19.7
DES	0.0 0.0	0.0 0.0	1.7 0.6	0.0 0.0	1.5 0.5
DEQ	0.0 0.0	0.0 0.0	1.7 0.6	0.0 0.0	1.5 0.5
Ex Ship	0.9 0.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
Ex Quay	1.8 0.8	0.0 0.0	3.4 1.2	0.0 0.0	0.0 0.0
FOB Airport(FOA)	16.5 7.0	21.3 9.8	15.3 5.4	25.0 8.9	29.2 8.9

FCA, CPT, CIPの推移〔上段：回答者ベース〕(下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 〔109件〕 (257件)	2003年 〔75件〕 (163件)	2008年 〔59件〕 (168件)	2013年 〔80件〕 (224件)	2018年 〔65件〕 (213件)
FCA	2.8 1.2	1.3 0.6	3.4 1.2	11.3 4.0	9.2 2.8
CPT	4.6 1.9	0.0 0.0	8.5 3.0	2.5 0.9	9.2 2.8
CIP	5.5 2.3	4.0 1.8	5.1 1.8	3.8 1.3	9.2 2.8

EXW, DDU, DDP, DAT, DAPの推移〔上段：回答者ベース〕(下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 〔109件〕 (257件)	2003年 〔75件〕 (163件)	2008年 〔59件〕 (168件)	2013年 〔80件〕 (224件)	2018年 〔65件〕 (213件)
EXW	11.9 5.1	9.3 4.3	11.9 4.2	25.0 8.9	33.8 10.3
DDU	1.8 0.8	4.0 1.8	10.2 3.6	8.8 3.1	10.8 3.3
DDP	2.8 1.2	2.7 1.2	6.8 2.4	6.3 2.2	9.2 2.8
DAT ²⁴⁾				0.0 0.0	7.7 2.3
DAP ²⁵⁾				2.5 0.9	6.2 1.9

24) 2010年版インコタームズから新規に規定された規則。

25) 2010年版インコタームズから新規に規定された規則。

度で推移していた。FOB Airport (FOA) では、1999年は6.1社に1社、2003年は4.7社に1社、2008年は6.5社に1社、2013年は4社に1社、2018年は3.4社に1社で上下動はあるものの3.4～6.5社に1社の使用頻度で推移していた。これはFOB, CFR, CIFにつぐ高い使用頻度であった。

つぎにいわれるコンテナ・トレード・タームズと称されるCPTでは、1999年は21.7社に1社、2003年はゼロ、2008年は11.8社に1社、2013年は40社に1社、2018年は10.9社に1社と年によりかなりの上下動はあるものの概ね低い使用頻度で推移していた。CIPでは、1999年は18.2社に1社、2003年は25社に1社、2008年は19.6社に1社、2013年は26.3社に1社、2018年は10.9社に1社とほぼ同水準の低い使用頻度で推移していた。FCAでは、2013年の8.8社に1社の高い使用頻度を除いて、1999年は35.7社に1社、2003年は77社に1社、2008年は29.4社に1社、2018年は10.9社に1社とかなりの上下動はあるものの極めて低い使用頻度で推移していた。

Ex・Delivered系タームズであるEXWでは、2013年は4社に1社、2018年は3社に1社の高い使用頻度を除いて、1999年は8.4社に1社、2003年は10.8社に1社、2008年は8.4社に1社とほぼ同水準の使用頻度で推移していた。これはコンテナ・トレード・タームズより高い使用頻度となっていた。DDUでは、1999年は55.6社に1社、2003年は25社に1社、2008年は9.8社に1社、2013年は11.4社に1社、2018年は9.3社に1社の使用頻度で推移していた。使用頻度自体は低いものの2008年から上昇傾向にあった。2013年に若干使用頻度が低下したのは2010年インコタームズにおいてDDUが削除されたことが一因であるといえる。2010年インコタームズではDEQの代替としてDATが規定されたが、DATでは2013年はゼロであったが、2018年は13社に1社と僅かではあるが使用され始めていた。2010年インコタームズではDDU, DES, DAFの代替としてDAPが規定されたが、DAPでは2013年は40社に1社で僅かながら使用され始め、2018年は16.1社に1社と上昇傾向にあった。DDPでは、1999年は35.7社に1社、2003年は37社に1社、2008年は14.7社に1社、2013年は15.9社に1社、2018年は10.9社に1社の使用頻度で推移していた。使用頻度自体は低いものの2008年から上昇傾向にあった。

回答数ベースにおいて、FOB, CFR, CIFの在来船用のトレード・タームズでは、1999年は合計8割弱、2003年は8割、2008年は7割強、2013年は7割弱、2018年は約6割を占めていた。使用比率が若干低下傾向にあるものの各年ともに依然として高い使用比率で推移していた。FOB Airport (FOA) では、1999年は7%、2003年は約1割、2008年は5%強、2013、2018年はともに1割弱を占め、各年ともに一定の使用比率を維持していた。コンテナ・トレード・タームズでは、1999年は合計5%強、2003年は2%強、2008年は6%、2013年は6%強、2018年は1割弱となっていた。各年ともに低い使用比率であるが若干の増加傾向はみとれた。

5 未使用であるが理解しているトレード・タームズ

1) 結果の比較

「貴社が使用したことはないがご存知のトレード・タームズは何ですか」（複数回答可）に

ついて質問したところ、次の回答を得た。

FCA, CPT, CIPの推移 [上段：回答者ベース] (下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 〔109件〕 (199件)	2003年 〔75件〕 (133件)	2008年 〔40件〕 (129件)	2013年 〔55件〕 (193件)	2018年 〔49件〕 (153件)
FCA	11.9 6.5	9.3 5.3	17.5 5.4	21.8 6.2	22.4 7.2
CPT	13.8 7.5	12.0 6.8	20.0 6.2	21.8 6.2	16.3 5.2
CIP	12.8 7.0	12.0 6.8	27.5 8.5	23.6 6.7	24.5 7.8

EXW, DDU, DDP, DAT, DAPの推移 [上段：回答者ベース] (下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 〔109件〕 (199件)	2003年 〔75件〕 (133件)	2008年 〔40件〕 (129件)	2013年 〔55件〕 (193件)	2018年 〔49件〕 (153件)
EXW	16.5 9.0	17.3 9.8	45.0 14.0	32.7 9.3	30.6 9.9
DDU	3.7 2.0	6.7 3.8	17.5 5.4	16.4 4.7	22.4 7.2
DDP	2.8 1.5	6.7 3.8	20.0 6.2	18.2 5.2	28.6 9.2
DAT				16.4 4.7	18.4 5.9
DAP				14.5 4.1	12.2 3.9

2) 結果の分析

この結果は、貿易業者が将来使用することになるかもしれないトレード・タームズを占ううえで一つの指標になるものと考えられる。

筆者は、従来から貿易業者が見知らぬトレード・タームズを実際に使用するようになるまでの過程を3段階に分類している²⁶⁾。第1段階は、貿易業者がある特定のトレード・タームズをみたことも聞いたこともない状態である。この段階はある特定のトレード・タームズをみたり聞いたりしたことがあってもそれがまったく記憶に残っていない状態を含めるものと解釈する。第2段階は、貿易業者がある特定のトレード・タームズの内容を理解しているが未だに使用したことがない状態である。この段階はある特定のトレード・タームズを十分に理解していないがそのタームズ名が認識されている状態を含めるものと解釈する。この段階は実際にトレード・タームズを使用する過渡期ととらえることができる。最後に第3段階は、ある特定のトレード・タームズを能動的・受動的であると問わずに実際に貿易取引で使用した経験のある状態をいう。

この結果は、まさに第2段階にあるトレード・タームズを明らかにするものであり、貿易業

26) 吉田友之「トレード・タームズにおける使用動向とその展望－在販貿易業者を対象とした2007年アンケート調査より－」『日本貿易学会年報JAFTAB』第46号、2009年3月、53頁。〔以下、論文a〕

者が将来使用することになるかもしれないトレード・タームズを占ううえでの一つの指標になるものと考え、筆者はこの結果を潜在的使用率・使用頻度²⁷⁾と呼んでいる。

回答者ベースでは、いわゆるコンテナ・トレード・タームズは、タームズにより若干のばらつきがみられるものの2003年から2018年には上昇傾向で推移していた。CIPでは、1999年は7.8社に1社、2003年は8.3社に1社、2008年は3.6社に1社、2013年は4.2社に1社、2018年は4.1社に1社という回答頻度で推移していた。1999、2003年はほぼ同頻度であったが2008年より高い回答頻度傾向で推移していた。CPTでは、1999年は7.3社に1社、2003年は8.3社に1社、2008年は5社に1社、2013年は4.6社に1社、2018年は6.1社に1社という回答頻度で推移していた。1999、2003年はほぼ同頻度であったが2008年より若干高い回答頻度傾向で推移していた。FCAでは、1999年は8.4社に1社、2003年は10.8社に1社、2008年は5.7社に1社、2013年は4.6社に1社、2018年は4.5社に1社という回答頻度で推移していた。年により若干の上下動はあるものの2008年より若干高い回答頻度傾向で推移していた。

Ex・Delivered系タームズでは、2013年は若干のプレーキがかかったものの概ね上昇傾向で推移していた。EXWでは、1999年は6.1社に1社、2003年は5.8社に1社、2008年は2.2社に1社、2013年は3.1社に1社、2018年は3.3社に1社という回答頻度で推移していた。1999、2003年はほぼ同頻度であったが2008年より若干高い回答頻度傾向で推移していた。DDUでは、1999年は27社に1社、2003年は14.9社に1社、2008年は5.7社に1社、2013年は6.1社に1社、2018年は4.5社に1社という回答頻度で推移していた。2008年より高い回答頻度傾向で推移していた。DDPでは、1999年は35.7社に1社、2003年は14.9社に1社、2008年は5社に1社、2013年は5.5社に1社、2018年は3.5社に1社という回答頻度で推移していた。2008年より高い回答頻度傾向で推移していた。2010年インコタームズにおいてDEQが削除されその代替として新たにDATが規定されたが、DATでは2013年は6.1社に1社、2018年は5.4社に1社という回答頻度となっていた。2010年インコタームズにおいてDDU、DES、DAFが削除されその代替として新たにDAPが規定されたが、DAPでは2013年は6.9社に1社、2018年は8.2社に1社という回答頻度となっていた。

6 FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由

1) 結果の比較

「FOB, C&F(CFR), CIFについて、なぜそれらのトレード・タームズを使用したのですか」(主な理由を2～3つ回答)について質問したところ、次の回答を得た。

27) 吉田友之「トレード・タームズにおける使用動向の推移－在阪貿易業者を対象としたアンケート調査より－」『日本貿易学会年報[AFTAB] 第42号, 2005年3月, 152～3頁。〔以下, 論文b〕

FOB, CFR, CIFの使用理由の推移〔上段：回答者ベース〕(下段：回答数ベース) (単位%)					
	1999年 〔109件〕 (205件)	2003年 〔75件〕 (150件)	2008年 〔66件〕 (122件)	2013年 〔79件〕 (154件)	2018年 〔65件〕 (128件)
従来から使用し不都合・ 問題ない	62.4 33.1	76.0 38.0	65.2 35.2	70.9 36.4	70.8 35.9
取引先からの求めに応 じて	44.0 23.4	45.3 22.7	48.5 26.2	36.7 18.8	40.0 20.3
価格採算の意味で使用	23.9 12.7	21.3 10.7	19.7 10.7	30.4 15.6	24.6 12.5
輸出入申告価格がFOB 価格・CIF価格	18.3 9.8	17.3 8.7	12.1 6.6	20.3 10.4	23.1 11.7
定期在来船を利用	15.6 8.3	22.7 11.3	25.8 13.9	19.0 9.7	24.6 12.5
それ以外のタームズを 知らない	15.6 8.3	13.3 6.7	12.1 6.6	15.2 7.8	10.8 5.5
どれも不使用	6.4 3.4	1.3 0.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

2) 結果の分析

回答者ベースでは、「従来から使用していて不都合や問題がないから」が1999年は1.6社に1社、2003年は1.3社に1社、2008年は1.5社に1社、2013年は1.4社に1社、2018年は1.4社に1社という回答頻度で推移していた。年により若干の上下動はあるものの高止まりしていた。「取引先からの求めに応じて」が1999年は2.3社に1社、2003年は2.2社に1社、2008年は2.1社に1社、2013年は2.7社に1社、2018年は2.5社に1社という回答頻度で推移していた。年により若干の上下動はあるものの高止まりしていた。「定期在来船を使用しているため」が1999年は6.4社に1社、2003年は4.4社に1社、2008年は3.9社に1社、2013年は5.3社に1社、2018年は4.1社に1社という回答頻度で推移していた。「価格採算の意味で使用しているため」が1999年は4.2社に1社、2003年は4.7社に1社、2008年は5.1社に1社、2013年は3.3社に1社、2018年は4.1社に1社という回答頻度で推移していた。「税関への輸出入申告価格がFOB価格(輸出時)またはCIF価格(輸入時)となっているため」が1999年は5.5社に1社、2003年は5.8社に1社、2008年は8.3社に1社、2013年は4.9社に1社、2018年は4.3社に1社という回答頻度で推移していた。「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」が1999年は6.4社に1社、2003年は7.5社に1社、2008年は8.3社に1社、2013年は6.6社に1社、2018年は9.3社に1社という回答頻度で推移していた。「どれも使用したことがない」が1999年は15.6社に1社、2003年は76.9社に1社、2008、2013、2018年はゼロであった。

FOB, C&F (CFR), CIFの使用理由として、トップグループには、「従来からそれらのタームズを使用してきた不都合や問題がない」および「取引先からの求めに応じてそれらのタームズを使用している」が属しており、これらは1999～2018年において、多少の上下動はあるも

のの終始トップグループを占めていた。第2グループには、「価格採算の意味で使用しているため」、「税関への輸出入申告価格がFOB価格（輸出時）またはCIF価格（輸入時）となっているため」および「定期在来船を使用しているため」が属しており、これらは1999～2018年において、ほぼ第2グループを占めていた。

また、「それ以外のトレード・タームズをよく知らないから」の回答頻度が低いままで推移しており、貿易業者は広く各種のトレード・タームズについての知識を有するようになりつつあるように推測できる。「定期在来船を使用しているため」の回答頻度はばらつきがあるものの、FOB、C&F（CFR）、CIFに適合する運送形態は在来船であることの一定の理解があることもうかがえよう。

上記「3トレード・タームズの決定者」のところで「取引先」と回答した比率（回答数ベース：1999年：13.9%，2003年：12.3%，2008年：15.4%，2013年：9.9%，2018年：12.1%）と比べて、本問の「取引先からの求めに応じて」は各年ともに2倍近い回答比率（回答数ベース：1999年：23.4%，2003年：22.7%，2008年：26.2%，2013年：18.8%，2018年：20.3%）となっていた。とくにFOB、C&F（CFR）、CIFの使用については「取引先」の意向がかなり反映され、かつ業者自身も「従来から使用していて不都合や問題がないから」それらのタームズを使用していることがわかった。その使用理由として自社、相手先ともかなり受動的、保守的な要因が働いていることがみてとれた。

7 FCA, CPT, CIPの使用打診の有無とその結果

1) 結果の比較

「(FCA, CPTまたはCIPをご存知の方は回答ください) FCA, CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先に打診したことがありますか」について質問し、「ある」と回答した者に「打診の結果はどうでしたか」について問うたところ、次の回答を得た。

FCA, CPT, CIPの使用打診とその結果の推移					(単位%)
	1999年 (31件)	2003年 (21件)	2008年 (26件)	2013年 (26件)	2018年 (29件)
その使用打診した	6.5 (2件)	23.8 (5件)	15.4 (4件)	15.4 (4件)	17.2 (5件)
取引先に理解を求めて使用	100.0	40.0	75.0	75.0	60.0
取引先との力関係から使用	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
取引先(相手)が無知で不使用	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
その他	0.0	20.0	25.0	25.0	0.0

2) 結果の分析

「使用を打診したことがある」では、1999年は6.5%，2003年は23.8%，2008年は15.4%，

2013年は15.4%、2018年は17.2%と推移していた。FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タームズを知っている業者であっても使用を打診したことがある業者は各年ともに低い比率であり、多くの業者は各年ともにそれらのタームズの使用を相手方に打診していない。

「使用を打診した」場合には、「取引先にこれらのトレード・タームズについて理解を求めたうえで使用を受け入れてもらった」との回答は、1999年は100%、2003年は40%、2008年は75%、2013年は75%、2018年は60%の比率で推移していた。「取引先との力関係から相手方にこれらのトレード・タームズの使用を受け入れさせた」は、2003、2018年はともに20%であった。この結果、いわゆる「使用を受け入れてもらった」の合計は、1999年は100%、2003年は60%、2008、2013年はともに75%、2018年は80%となっていた。一方、「取引先がこれらのトレード・タームズについて無知であったので使用しなかった」は、2003、2018年はともに20%であった。この結果、いわゆる「使用を受け入れてもらえなかった」の合計は、2003年は20%であり「その他」²⁸⁾の回答と合わせ40%となり、2018年は20%となっていた。

コンテナ・トレード・タームズの使用を打診した場合のそれらのタームズの使用率はいずれの年においても60%を超えており、それらのタームズの使用に向けてはまずこれらのタームズの使用を相手方に打診することが必要条件となり、そうすることでこれらのタームズの使用率は大きく増加するものと推測できた。

8 FCA, CPT, CIPの被使用打診の有無とその結果

1) 結果の比較

「FCA、CPTまたはCIPというトレード・タームズの使用を取引先から打診されたことがありますか」について質問し、「ある」と回答した者に「打診された結果はどうでしたか」について問うたところ、次の回答を得た。

FCA, CPT, CIPの被使用打診とその結果の推移 (単位%)					
	1999年 (94件)	2003年 (59件)	2008年 (56件)	2013年 (65件)	2018年 (60件)
その使用打診を受けた	8.5 (8件)	1.7 (1件)	5.4 (3件)	9.2 (6件)	13.3 (8件)
取引先から説明を受け 使用受入	37.5	0.0	33.3	50.0	50.0
当方が無知で不使用	25.0	100.0	66.7	0.0	0.0
力関係から使用受入	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
その他	37.5	0.0	0.0	50.0	25.0

2) 結果の分析

「使用の打診を受けたことがある」では、1999年は8.5%、2003年は1.7%、2008年は5.4%、2013年は9.2%、2018年は13.3%と推移していた。FCA、CPT、CIPのコンテナ・トレード・タ

28) 「その他」1件は、「受け入れさせることができなかった」趣旨の回答であった。

ームズの使用の打診を受けたことがない業者が各年ともに極めて高い比率で推移していたが低下傾向にあった。

「使用の打診を受けた」場合には、「取引先からこれらのトレード・タームズについて説明を受けたうえで使用した」との回答は、1999年は37.5%、2003年はゼロ、2008年は33.3%、2013年、2018年はともに50%の比率で推移していた。「力関係から使用を受け入れた」は、2018年は25%であった。また1999年には受け入れた旨の「その他」との回答が25%であった²⁹⁾。その結果、いわゆる「使用を受け入れた」の合計は、1999年は62.5%、2003年はゼロ、2008年は33.3%、2013年は50%、2018年は75%となっていた。一方、「当方がこれらのトレード・タームズについて知らなかったので使用しなかった」との回答は、1999年は25%、2003年は100%、2008年は66.7%、2013年はゼロ、2018年はゼロの比率で推移していた。

本質問は、コンテナ・トレード・タームズの使用経験がある場合、そのタームズを未使用であるが知っている場合、およびそのタームズを知らない場合のいずれの業者に対しても回答を求めている。1999年、2018年を除いて使用の打診を受けた場合でも、使用を受け入れた業者は過半数以下で推移しており、とくにコンテナ・トレード・タームズを知らない者は、その使用打診を受けても見知らぬタームズの使用には慎重になっている状況にあることがみてとれた。

むすび

愛媛県地域に所在する貿易業者を対象とした5度にわたるアンケート調査の結果、1、トレード・タームズの使用動向、2、適正なトレード・タームズの使用のための方策について、以下のようにとりまとめることができよう。

1 トレード・タームズの使用動向

「使用経験のあるトレード・タームズ」からすると、1980年版インコタームズの改定時に初めて規定され、1990年版、2000年版、2010年版と引き継がれてきた、いわゆるコンテナ・トレード・タームズ（FCA、CPT、CIP）は使用頻度・比率ともに多少の上下動のばらつきはあるものの低い使用頻度のままで推移していた（回答者・回答数ベース）。但し、FCAは2013年には回答頻度が急増し2018年にもその傾向は続いていた。今後、コンテナ・トレード・タームズは、右肩上がりで順調に使用頻度が上昇するとは考えられないが、多少の上下動を繰り返しながら微増していくのではないかと推測できよう。しかし、急伸する可能性を秘めた特定のコンテナ・トレード・タームズがでてきたことは注目に値しよう。

コンテナ・トレード・タームズに比べてむしろEx・Delivered系タームズ（いわゆるEXW、DDU、DDP、DAT、DAP）は使用頻度・比率ともに概して着実に増加して推移していた（回

29) 「その他」3件中2件は、「受け入れた」趣旨の回答であった（25%）。

答者・回答数ベース)。とくにEXWは2013年には回答頻度が急増し2018年にもその傾向が一層顕著になっていた。2010年インコタームズで初めて規定されたDAPは規定後さほど年月が経っていないにもかかわらず低いが一定の回答頻度がみられ、増加傾向となっていた。また、2010年インコタームズで初めて規定されたDATは2013年は使用されていなかったが、2018年は回答頻度が増加していた。

それに対して、従来の伝統的な在来船用のトレード・タームズ(いわゆるFOB, C&F〔CFR〕, CIF)は各タームズともに依然として使用頻度・比率ともに高止まりで推移していた。また航空機の利用業者の増加と呼応してFOB Airport (FOA)の使用頻度・比率は、在来船用タームズにつぐ高さで推移していたが、FCA, CPT, CIPなどの使用頻度・比率の増加には直結してはなかった。FOAは1967年にインコタームズで初めて規定され1980年の改定で引き継がれた後1990年の改定時に削除されたトレード・タームズである。その削除後30近くが経過しているにもかかわらずその使用頻度は低下傾向にはなく、2013年、2018年とむしろ増加傾向となっていた。

〔回答数ベース〕 (%)	1999年 調査	2003年 調査	2008年 調査	2013年 調査	2018年 調査
使用経験のあるトレード・タームズ 〔タームズの使用比率〕〔FCA, CPT, CIPの合計〕	5.4	2.4	6.0	6.2	8.4
未使用であるが知っているトレード・タームズ 〔タームズの潜在的な使用比率〕 〔FCA, CPT, CIPの合計〕	21.0	18.9	20.1	19.1	20.2
使用経験のあるEXWの使用比率	5.1	4.3	4.2	8.9	10.3
未使用であるが知っているEXWの潜在的な使用比率	9.0	9.8	14.0	9.3	9.9
使用経験のあるD系タームズの使用比率 〔DDU, DDP, DAT, DAPの合計〕	2.0	3.0	6.0	6.2	10.8
未使用であるが知っているD系タームズの潜在的な使用比率〔DDU, DDP, DAT, DAPの合計〕	3.5	7.6	11.6	18.7	26.2

「5 未使用であるが理解しているトレード・タームズ」で述べたように、第2段階の、ある特定のトレード・タームズを理解しているが使用したことのない状態は、実際にトレード・タームズを使用することになる過渡期であるため、この数値が高くなればなるほど将来実際に使用する比率に影響を与えることになると考えられる。

「トレード・タームズの潜在的な使用比率」からすると、上記の表のようにコンテナ・トレード・タームズでは、①1999年「コンテナ・トレード・タームズの潜在的な使用比率」と2003年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左端の矢印〕、②2003年「それらの潜在的な使用比率」と2008年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左から2つ目の矢印〕、③2008年「それらの潜在的な使用比率」と2013年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左から3つ目の矢印〕、および④2013年「それらの潜在的な使用比率」と2018年「それらの使用比率」に対する連

関性〔上表右端の矢印〕をみると、①の連関性は弱く、②および③の連関性は若干強くなり、④の連関性はさらに強くなっていた。このような考察からすると、2018年「それらの潜在的な使用比率」（20.2）からみて、それらタームズの使用比率の劇的な増加につながる可能性は低いものと推測される。5年後（2023年）においても「それらの使用比率」の大幅な上昇は見込めないものと推測される。

つぎにEXWでは、上記で考察した方式によると、上記の表のように2008年「EXWの潜在的な使用比率」と2013年「その使用比率」に対する連関性〔上表左から3つ目の矢印〕をみると若干強くなっていた。しかし、2013年「EXWの潜在的な使用比率」と2018年「その使用比率」に対する連関性〔上表右端の矢印〕は非常に強くなっていた。このような考察からすると、原則的に潜在的な使用比率の爆発的な増加を基本とするものの、EXWでは、それほど大きな増加がなくとも5年後（2023年）「それらの使用比率」の上昇につながる可能性があるものと推測される。

D系タームズでは、上記で考察した方式によると、上記の表のように①1999年「D系タームズの潜在的な使用比率」と2003年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左端の矢印〕、②2003年「D系タームズの潜在的な使用比率」と2008年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左から2つ目の矢印〕、③2008年「D系タームズの潜在的な使用比率」と2013年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表左から3つ目の矢印〕、および④2013年「D系タームズの潜在的な使用比率」と2018年「それらの使用比率」に対する連関性〔上表右端の矢印〕は次第に弱くなっていた。このような考察からすると2018年「それらの潜在的な使用比率」（26.2）からみて、それらタームズの使用比率は増加が見込めるものと推測される。5年後（2023年）「それらの使用比率」の上昇につながる可能性を秘めているものと推測される。

2 適正なトレード・タームズの使用のための方策

筆者は2004年当時「コンテナ・トレード・タームズは10年ほど前に比べて、現行ではそれらのタームズを知っていながら使用しない業者が増加しており、今後何らかの対策を講じない場合にはこの傾向が顕著になる恐れがある」³⁰⁾と仮説を立て、それは2007年に大阪地域の貿易業者を対象とした調査結果から証明された³¹⁾。

上述したとおり今回の調査結果を踏まえても、地方に所在する貿易業者についてもこの状況、つまりコンテナ・トレード・タームズを知りながらそれらの使用にシフトしない業者の増加が常態化しているといわざるを得ない。

1995年当時適正なトレード・タームズが使用されないのはインコタームズの規定内容・方法に問題があるからではなく、その啓蒙不足とその使用者（貿易業者）の不勉強によるものであ

30) 吉田、前掲論文bを参照のこと。

31) 吉田、前掲論文aを参照のこと。

ると主張された方々がおられた。確かに、この啓蒙活動はコンテナ・トレード・タームズを知る業者を増やしたという功績は認めるが、使用者の増加へとは結びついていない状況の常態化を解消するためには、まず筆者のような国際商務を専門分野とする研究者達がそれぞれの立場でそれらのタームズに関する内容を周知させる一層の啓蒙活動を行い「それらの潜在的使用比率」の割合を大きくする措置を講じる必要がある。しかし現状ではその啓蒙活動だけでは不十分であることはすでに述べたとおりであり、併せてコンテナ・トレード・タームズの使用へのシフトを促すための方策が必要となる。

コンテナ・トレード・タームズの使用へのシフトに向けての有効な方策は、研究者達のこの啓蒙活動だけではなく貿易業者自身の手の中にある。

貿易業者によるこれらのタームズの使用打診または被使用打診が貿易業者自身に対して効果をあげることは、今回の調査結果からも明らかで、1999年以来4回の調査においても同様の結果であった。したがって、コンテナ・トレード・タームズの一層の普及のためには、貿易業者が取引の交渉時にそのタームズの使用打診を積極的に行うように推進することが肝要となろう。しかしとくに中小貿易業者は一般に日々の業務に追われよほどのことがない限り相手方にそれらのタームズの使用打診をする余裕はなく、実際にそれらの業者にそれを期待することは酷といえよう。

地方に所在する貿易業者におけるこの常態化の解消を積極的に図ろうとすれば、現行の推移では短兵急な展開はあり得ない。そこにトレード・タームズの実際の利用者の使用実態³²⁾を軸としたインコタームズ内容の抜本的な見直しを含めた何らかの措置を検討する必要がある。2020年に改定されるインコタームズでは、この点について何らかの対応策が講じられているのか注視しているところである。

なお、本アンケート調査に協力いただいた愛媛県の業者の皆様にご挨拶申し上げます。また分析内容の文責は一切筆者にあることを申し添えます。

[本研究は、2018年度関西大学研修員研修費によって行った。]

32) 吉田友之「インコタームズ2000をめぐる一考察」『日本貿易学会年報』第38号、2001年3月参照。